

(様式第 1 号)

平成 29 年 3 月 31 日

陸前高田市議会議長 伊藤 明彦 様

会 派 名 日本共産党陸前高田市議団

代表者名 団長 藤倉 泰治



政務活動概要報告書

政務活動費に関する取扱要綱第 6 条第 2 項の規定により、平成 28 年度政務活動の状況について報告いたします。

記

1. 調査研究事業

(1) 熊本地震現地調査・支援活動

①事業名 熊本地震現地調査・支援活動

②事業内容 熊本県益城町及び西原村における地震被害状況について、九州のボランティア団体の現地調査に参加した。また、下矢作地区で栽培したヒマワリの種を持参し、西原村で開催した「陸前高田のヒマワリの植える会」のイベントに参加した。

○日 時 平成 28 年 7 月 30 日 (土) 31 日 (日)

○場 所 熊本県益城町及び西原村

○集会主催 九州ボランティア団体及び道の駅「もえの里」

○参加者 藤倉泰治

○行 程 7 月 30 日 (土)

陸前高田発 (車) ⇒一ノ関駅⇒(新幹線)⇒新神戸駅⇒第 58 回自治体
学校参加⇒新神戸駅⇒(新幹線)⇒博多駅⇒(JR 線)⇒二日市駅⇒
(泊)

7 月 31 日 (日)

二日市駅⇒(JR 線)⇒熊本駅⇒益城町現地調査⇒西原村・ヒマワリの
種をまく会ボランティア活動、被害調査、道の駅「もえの里」の被災
調査及びヒマワリの種をまく会のボランティア活動 ⇒熊本駅⇒(JR
線)⇒博多駅⇒(新幹線)⇒新神戸駅 ⇒第 58 回自治体学校参加

8 月 1 日 (月)

第 58 回自治体学校参加 新神戸駅⇒(新幹線)⇒一ノ関駅⇒(車)⇒陸前
高田

○主な行動 ・九州からの支援で植えた下矢作地区の被災農地のヒマワリから採った種を、今回、お返しとして、西原村の国道沿い約 3 反歩、道の駅燃えの里の草地約 1 町歩に、九州のボランティアの人たちと地元の人たち約 100 人で播いた。

・開会式で、被災松で作った「がまだすばい西原村」の看板を下矢作地区の代表とともに、西原村内田安弘副村長に贈呈し、下矢作コミュ



ニティ推進協議会村上誠治会長のメッセージを届け、激励のあいさつを行った。

○感想

- ・「がまだすばい西原」と書いた高田松原の被災松を使ったボードを西原村に寄贈し、ヒマワリを植えた国道沿い建立した。被災地・下矢作と西原村とがヒマワリを縁に相互支援と交流できたことに感慨。
- ・九州全体のボランティアの人たちに下矢作地区は大きな支援を受けたが、その人たちが献身的に熊本地震災害でも奮闘していたことに改めて感謝。

2. 研修事業

(1) 再生エネルギー講演会参加

○研修名 再生エネルギー講演会

○日 時 平成 28 年 5 月 24 日 (火)

○場 所 陸前高田市コミュニティホール

○主 催 岩手県中小企業同友会／陸前高田青年会議所

○参加者 藤倉泰治

○研修日程

5 月 24 日 (火) 18:00～20:00

開会／主催者あいさつ／開催地首長あいさつ (戸羽市長)

事例紹介 岩手県中小企業家同友会気仙支部／陸前高田青年会議所

講演 「ゼロから始めるエネルギーシフト」～エネルギーが変わると人・街・未来が変わる！？～

講師：村上 敦氏 (都市計画・環境ジャーナリスト)

閉会

○研修内容

- ・ドイツでは、電力消費に占める再生可能エネルギーの割合が 25 年前まで 3% だったが、風力やバイオマス、太陽光発電事業等が進み、現在 30% 超に成長している報告を
- ・日本では、地方での風力、太陽光発電整備であっても、地元外資本の割合が高いと指摘。エネルギーの技術の転換ではなく、経済の仕組みをかえるエネルギーシフトの重要性を強調し、地域の中で合意し、話し合い、地元のひとたちがお金を出し合ってつくるという、地域住民の主体的参加の重要性をしゅちょうした。

(2) 第 58 回自治体学校参加

①事業名 第 58 回自治体学校

②事業内容 第 58 回自治体学校の第一日目 (7 月 30 日) 全体会と 3 日目 (8 月 1 日) の全体会・特別講演に参加した。

○日 時 平成 28 年 7 月 30 日 (土) 及び 8 月 1 日 (月)

○場 所 神戸市・神戸芸術センター芸術劇場

○集会主催 第 58 回自治体学校実行委員会／自治体問題研究所

○参加者 藤倉泰治

○行 程 7 月 30 日 (土)

(陸前高田発・車⇒一ノ関駅⇒新幹線⇒新神戸駅⇒第 58 回自治体学校
参加⇒ *熊本へ

8 月 1 日 (月)

集会 3 日目参加・集会会場 (神戸芸術センター芸術劇場) ⇒新神戸⇒一
ノ関駅⇒車⇒陸前高田着

○研修日程

7 月 30 日 (土) 第一日目

全体会 13:00~16:50

13:00 開会

13:10 記念講演 「日本型人口減少社会と地域の再生—不安と混迷の時代を
どうきるか—」

講師 加茂 利男 大阪市立大名誉教授

パネルディスカッション

「辺野古への新基地建設をめぐる争う国と沖縄県—憲
法・地方自治法から見ると、何が見えてくるのか」

コーディネーター 榊原 秀訓

パネラー 伊芸佑得、上里清美、島袋良太

16:50 休会

*二日目の 7 月 31 日は、熊本県の地震被災地調査へ

8 月 1 日 (月) 全体会

9:30 特別講演 自然災害からの復興と地域連携—防災政策から事前復興
政策へ

講師 西堀 喜久夫 愛知大学地域政策部教授

11:15 参加者の感想

11:30 閉校あいさつ

11:45 終了

○研修内容

- ・記念講演は、人口減少と「地域の再生」の問題に対する講演だった。現在の日本の地方創生政策は、地域総合戦略を自治体に自由に自主的に作らせ、KPI (重要業績評価指標) という人口などの数値目標をつくらせ、その達成度に応じて交付金の配分に差をつける方式を打ち出している問題点を批判。この交付金という一般財源を競争的に配分することから、KPI を達成できなかった自治体はジリ貧になってますます人口減少になると指摘しました。地域がそれぞ

れ自分の創意、アイデアで独自に自立の政策をつくっても、成功できなかった自治体は衰退、消滅していくという「サバイバルゲーム」になると批判しました。自治体それぞれは一緒に発展することができず、競争して共倒れになり、最終的には平成の大合併のような同じ市町村合併になりかねないと指摘しました。

・また、この人口移動と地域間競争のなかで、日本の都道府県人口の動向を分析。増加率1位は東京で2位が沖縄。合計特殊出生率は断トツで沖縄が1位、2位以下に九州、中国地方の各県になっていることを紹介し、そこで生まれた人たちが東京に移動して都市部の人口を支えている仕組みを分析しました。

現在の政府のこの地域間競争や人口対策に対し、自治体間の引っ張り合いではなく、出生率を全体として底上げする国の政策の必要性を強調しました。どこかの自治体の子育て支援策で成功しても、まわりの他の自治体も同じ政策を実施すれば結局また人口減になってしまうという問題点の打開は、国が家族政策、福祉政策を打ち出して、出生率・子育て支援の全国的な底上げをはかり、これに地域レベルの地域再生の政策が結びつくということにならないと、持続できる地域や自治体の再生はできないと力説されました。

全国の人口減少や少子化の現状に、「人口減少」や「地方消滅」によってマイナス思考になりがちにだけに、今回の講演は新たな展望を得ることができました。

特別講演 講師は、阪神大震災や東日本大震災を継続的に調査し、その活動をもとに、災害における「地域連携」「防災対策から事前復興」の重要性を講演しました。その主な要点は。

○自然災害をどうとらえるかとして、近代社会の科学技術の発展によって、人間社会の活動領域を拡大させ、自然を大規模に改造してきたとし、例えばの例として、陸前高田市の市街地は気仙川河口の湿地帯に昭和8年の鉄道敷設以降はそれまで高台近くにあった住宅が次第に湿地帯に降りてきて発達し、そこが津波被害を受けたと指摘しました。

○自然災害の被害は、社会全体で見ると社会的損失となり、防災対策は高い公共性を持つものですが、その費用は税負担を増やすことや、自然災害発生の不確実性から対策が遅れがちになる。自然災害を防ぐことは出来ないが、それが大災害になるかどうかは、優れて社会に在り方に規定される。

○阪神大震災は、歴史的な「ボランティア元年」と呼ばれたが、東日本大震災は、国—県—市町村という救助法体系では充分対応できず、それを補う自治体レベルの支援体制が自然発生的に叢生した。自治体連携という水平支援元年というべき災害支援が生み出された。

○遠野市の後方支援活動の経験をもとに、第1に、避難場所や食料、水は、災害への備えが日本社会の持続的発展にとって大きな課題となっている。なおどの供給では近隣市町村の後方支援が必要であり、そのための準備が必要。第2に、想定される大災害に対して関係自治体で合意し訓練しておく。全国の支援を受け止めるようにしておく必要。第3に、後方支援気基地となる市町村の市民の合意を得

ておくこと。

- 支援形態は、1) 自治体スクラム支援、2) ペアリング支援、陸前高田市と名古屋市の例、3) カウンターパート支援、関西広域連合による被災県を割り当てて支援。
- 国の防災体制を強めるための、防災省設置の提案

(3) 災害対策全国交流集会参加

- ①研修会名 災害対策全国交流集会 2016in ふくしま
- ②日 時 11月4日(金)～5日(土)
- ③場 所 福島県いわき市「いわき新舞子ハイツ」
- ④主 催 災害対策全国交流集会 2016in ふくしま (全国災対連、復興岩手県民会議などで構成)
- ⑤内 容 東日本大震災・福島原発事故の被災地をはじめ、熊本、広島、常総などの被害地からの参加者によって現地報告と今後の対策活動について意見交換を行い、「憲法を生かし被災者本位の復旧・復興と原発ゼロ」を誓い合った。
- ⑥参加者 藤倉泰治、大坪涼子、伊勢 純
- ⑦行 程 11月4日(金)
陸前高田発・車⇒一ノ関駅⇒新幹線⇒郡山⇒バス⇒いわき
11月5日(土)
集会参加
いわき⇒高速バス⇒仙台⇒高速バス⇒一ノ関⇒車⇒陸前高田着

⑧集会日程

第一日目(11月4日)

12:40～原発事故の現地視察(伊勢議員)

楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町をバスで視察

18:30～夕食、参加者の報告と交流(藤倉、大坪、伊勢議員参加)

第二日目(11月5日)

08:30～分科会参加

①大規模災害での被災者支援の現状と課題を考える

伊勢議員が参加し、陸前高田市の取組を報告し、経験交流。

②東日本大震災被災地の現状と被災者本位の復興を考える

大坪議員が参加し、仮設住宅や医療費免除、コミュニティづくりなど陸前高田市の取組を報告し、今後の大災害の際の教訓について意見交換。

③大規模災害に対する防災、減災、法整備のあり方考える

藤倉議員が参加し、陸前高田市での大震災津波に対する教訓や反省について発言、今後の防災と減災の問題について認識を深め合った。

④福島原発事故の現状と課題を考える

11:40～全体集会

主催者あいさつ、来賓あいさつ

記念講演「東京電力福島原発事故発生から5年8ヶ月 福島からの訴え」

講師 伊東達也氏（原発事故いわき訴訟原告団長）

交流会まとめ

13:00 全体会終了・散会

⑧研修内容

- ・熊本地震など、その後の大規模災害の実態は、東日本大震災の教訓がまったく生かされていないことが明らかになった。
- ・陸前高田市の被災者支援策など、国の基準をこえた取組が参加者の支持共感をえたと思う。
- ・原発事故被害者への国の賠償や帰還などでの差別と災害対策に格差差別がもちこまれ、政府に最後まで寄り添い支援する考えがまったくないこと福島の深刻実態を浮き彫りにしている。

(4) 阪神・淡路大震災22年メモリアル集会参加

①研修会名 阪神・淡路大震災22年メモリアル集会

②内 容 阪神大震災から22年、東日本と熊本の被災者に想いを寄せて、全国からの報告と地元神戸の被災者支援の活動の交流集会

③日 時 平成29年1月17日（火）

④場 所 神戸市勤労会館

⑤主 催 阪神・淡路大震災救援・復興兵庫県民会議

⑥参加者 藤倉泰治

⑦行 程 1月16日（月）

陸前高田発⇒車⇒一ノ関駅⇒新幹線⇒新神戸着（泊）

1月17日（火）

早朝追悼のつどい参加、長田地区商店街視察、メモリアル集会参加

新神戸発⇒新幹線⇒一ノ関駅⇒車⇒陸前高田着

⑧行動、集会参加日程

1月17日

05:30 早朝追悼のつどい（諏訪山講演ビーナステラス）5:46 黙祷、「神戸・希望の鐘」点鐘、トランペット演奏

09:00 長田メモリアルウオーク、商店街の現地視察、講演「災害と人権」大田弁護士、熊本現地からの報告、参加者交流（長田地区と神戸平和労働会館）

13:30 阪神・淡路大震災22年メモリアル集会

主催者あいさつ 岩田伸彦氏（復興兵庫県民会議事務局長）

記念講演 「東日本大震災 陸前高田市のこれまで・これから」

講師 戸羽 太氏（陸前高田市市長）

被災地報告 甚大な被害が発生した益城町からの報告

被災者報告 借上げ住宅問題と「追出し裁判」について各関係者の報告

県民会議の基調報告
22年アピール提案、採択

17:00 閉会

- 研修内容
- ・記念講演のなかで最初に、戸羽市長は、神戸市による借上げ住宅入居者の追出しという問題を聞き、自治体としてあってはならないことを強調し、市長会などで自らこの問題を訴えると述べ激励しました。
 - ・また、熊本地震にも触れ、東日本大震災の被災地陸前高田市から、被災経験を生かした復旧・復興事業への支援を国としての事業としての実施を要請したが断られた経験を話し、国は本気で東日本大震災の教訓を生かそうとしていないことを批判。国として災害対策の改革を主張しました。
 - ・熊本地震の現地報告では、国の対応も遅れ、食料支援の遅れ、避難所の対応と車中生活での健康被害の深刻な実態が報告され、東日本大震災以降も改善されていないことを痛感した。
 - ・神戸市と西宮市による被災者の借り上げ住宅からの追出しを求める裁判は、20年たっても被災者とくに高齢者の方々がつらい思いの中にあり、救うべき自治体が被災者を訴え裁判にしているという冷たい実態を知り、怒りを感じた。

(5) 地域ケアシンポジウム会参加

- ①研修会名 地域ケアシンポジウム
- ②内容 保健、医療、福祉、介護サービスの地域包括ケアシステムについて、旧沢内村の半世紀以上前からの生命尊重の理念を改めて考えるシンポジウム。
- ③日時 平成28年2月4日(土)5日(日)
- ④場所 西和賀町「沢内バーデン」
- ⑤主催 NPO 法人輝け「いのち」ネットワーク／学校法人岩手医科大学衛生学公衆衛生学講座／岩手看護短期大学
- ⑥参加者 藤倉泰治、大坪涼子、伊勢純
- ⑦行程 2月4日(土)
陸前高田発⇒車⇒西和賀町⇒深沢記念館見学、旧沢内村ビデオ鑑賞⇒「沢内バーデン」(泊)
2月5日(日)
シンポジウム参加、西和賀町初⇒車⇒陸前高田着
- ⑧集会参加日程
- 2月4日(土)
15:00 深沢記念館見学、旧沢内村ビデオ鑑賞
- 2月5日(日)
9:30 シンポジウム開会

開会あいさつ（岩手医科大教授 坂田清美氏）

主催者あいさつ（NPO「いのち」ネット 高橋典成氏）

基調報告 「沢内生命尊重行政の歩み～地域包括医療の形成と発展～」

①「沢内村の実践」 元沢内病院院長・健康管理課長 増田 進氏

②「沢内村に学ぶこと」岩手看護短期大学教授 鈴木るり子氏

シンポジウム 第1部 報告

テーマ 「沢内生命尊重行政を今にどう生かすか」～現在の地域包括ケア体制づくりを展望しながら～

コーディネーター 岩手県立大学名誉教授 佐藤 嘉夫氏

シンポジスト

①医療 「岩手県旧藤沢町の実践と今、そしてこれから」
一関市病院事業管理者 佐藤 元美氏

②福祉 「宮城県涌谷町の実践と今、そしてこれかえあ」
東北福祉大社会福祉学部教授 都築 光一氏（元涌谷町職員）

③行政 「今考えている西和賀町の地域包括ケア」
西和賀町健康福祉課長 佐々木 一氏

④NPO 「沢内生命尊重行政の検証活動から今に伝えること」
NPO 法人輝け「いのち」ネットワーク代表 高橋典成氏

シンポジウム・討論

閉会あいさつ（岩手県予防医学協会事業推進部長 米澤慎悦氏）

○研修内容

- ・地域包括ケアによる保健、医療、福祉、介護の連携が重要視されるなか、旧沢内村ではすでに昭和30年代からその計画と実践、生命尊重の事業を先駆的に実施していた。そのことが改めて強調され、各市町村の地域包括ケアの取組に指し示す方向を学ぶことができた。
- ・県内の医療関係者、医師研修生、看護研修生や大学の先生方の地域医療、介護に対する取組を学び、交流もできた。
- ・陸前高田市の県立高田病院の震災前や震災直後の地域医療の先進的な経験も各方面から注目されていた。

（6）日本平和大会イン三沢への参加

- ①集会名 なくそう！日米軍事同盟・米軍基地、日本平和大会イン三沢
- ②内容 三沢基地を見つめ、学び、交流し、語り合う
- ③日時 平成28年10月22日（土）、23日（日）
- ④場所 三沢市公会堂大ホールほか
- ⑤主催 2016年日本平和大会実行委員会
- ⑥参加者 伊勢純

- ⑦行程 10月22日(土)
陸前高田発6時30分(車)一関駅前着⇒一ノ関駅(新幹線)盛岡駅着⇒盛岡駅発(新幹線)八戸駅着 集会参加 (泊)
10月23日(日)
集会参加 三沢駅発(鉄道)八戸駅着⇒八戸駅発(新幹線)盛岡駅着⇒盛岡駅発(新幹線)一関駅着⇒一ノ関駅前発(車)陸前高田着 20時10分

⑧行動、集会参加日程

- 10月22日(土)
12:00 三沢基地調査
15:30~18:00 開会集会
10月23日(日)
9:00~12:30 分科会
13:30~14:30 閉会集会、パレード

○研修内容

- ・三沢基地調査を行い、米軍基地が市街地に隣接することによる危険性や小学校などへの騒音被害の実態がわかった。
- ・開会集会では、自衛隊員の母が、「自衛隊員を戦場に送ってはならない」と、苦しい胸の内を語り、自衛隊の家族の気持ちを知った。また、昨年まで自衛隊員だった方の報告で、「南スーダンの映像を見ても、民間人なのか、民間人の姿をした武装勢力なのか、まったく区別がつかない」と語り、元自衛隊員の立場としても困難と危険が十二分に想定される厳しい現実を知ることができた。
- ・分科会では、元三沢市議から、「学校は暑くてもうるさくて窓も開けられない」、「特定不況地域に指定されたこともあり、米軍が来てもうるおわない」といった三沢市の現状が報告され、基地の実態に驚いた。

(7) 女川町視察の参加

- ①研修会名 女川町視察
②内容 宮城県女川町や旧雄勝町地域の復旧、復興について視察
③日時 平成28年10月18日(火)、19日(水)
④場所 女川町、石巻市旧雄勝町
⑤主催 日本共産党気仙地区議員団
⑥参加者 藤倉泰治、大坪涼子、伊勢純
⑦行程 10月18日(火)
陸前高田12:00発⇒車⇒女川町⇒(泊)
10月19日(水)
女川町内視察⇒車⇒旧雄勝町⇒車⇒陸前高田市14:30着

⑧視察日程

- 10月18日(火)
14:30 女川町まちなか交流館

女川町議会木村公雄議長のあいさつ、復興状況の説明

地元の高野博、阿部律子両町議の報告

15:30 新商店街・シーパルピア女川、ハマテラスの現地視察、JR女川駅・ゆぽぽの見学～17:00

10月19日(水)

09:00 女川町内の防災集団移転団地、区画整理事業の現地調査、聞き取り

10:30 旧雄勝町復旧事業の現地調査、大川小学校で追悼と現地見学、南三陸町内のまちづくりの状況の現地調査

○研修内容

- ・女川町の土地区画整理事業、新商店街、集団移転の各事業の状況の説明を受け、現地調査も行った。防潮堤はつくらず、高台に中心商店街を整備しまちづくりを推進していた。一つのエリアに焦点がまとまって整備されていたが、各個店は概観も内装の雰囲気もモダンだった。地元住民が出入りしやすいかどうか気になった。
- ・防災集団移転や区画整理による高台移転では、1区画70坪を整備していた。各区画間の段差、遥壁が1、2メートルと高く、団地全体が勾配の大きな坂道だった。
- ・旧雄勝町の復興状況はやちっと始まったばかりで、石巻市の中心から離れていることの復興の進ちよく状況が気になった。
- ・大川小学校では犠牲者への追悼を行った。本市の気仙中学校のように、大きな河川沿いの学校で、近くに急傾斜の山林があった。常日頃、津波対策は別にしても、これだけ川に近いのだから、洪水対策などの避難訓練などなかったのかと思った。洪水対策の避難訓練があれば、津波に対しても山に逃げれることができたのではないかと思った。